

第1 平成27年度実質当初予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力を合わせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、毎年予算に関する基本方針を定め、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

I 予算はどのような考えで編成したのですか。 ～ 予算編成の基本方針 ～

本県の財政は、社会保障関係経費が増加する中でも、これまでの行財政改革による職員費削減効果などに加え、緩やかに回復しつつある景気動向を反映した法人関係税の増収などもあり、平成26年度においても、3年連続で収支均衡を達成できました。しかし、北陸新幹線金沢・敦賀間の工期が3年前倒しされることになり、今後、建設が本格化することで、富山県境・金沢間分の県債の償還と合わせて、財政面で大きな歳出圧力となることは否めない状況にあります。

このような中、国は、地方にアベノミクスを広く行き渡らせるため、地域経済の活性化を図るための補正予算を編成したことから、本県もこれに対応した平成26年度第1次3月補正予算と平成27年度当初予算を一体的に編成し、早期に効果を発現させることとしております。

そして、今回の予算は、本県にとって「100年に1度」ともいえる北陸新幹線金沢開業後の最初の予算であることから、県民の多様なニーズにしっかりと応え、本県を取り巻く情勢の変化への的確な対応を常に念頭に置くとともに、「北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及」に加えて、新幹線開業はもとより、本県の様々な強みを最大限活用した地方創生に向けた石川県版の総合戦略である「いしかわ創生総合戦略（仮称）の先行実施」、そして、防災・減災対策の充実強化や医師・看護師の確保・県立中央病院の建て替えなど医療提供体制の充実といった「県民生活の安全・安心の確保」の3点に特に重点を置いて、編成しています。

さらに、これらの事業を着実に実行するためには、財政の健全性を維持・向上し、計画的な財政運営を行っていく必要があることから、新幹線敦賀延伸による公債費負担の本格化を見据え、将来の財政負担の軽減を図るため、県債20億円を繰上償還し、公債費負担の増加に備えることとしました。

Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。～実質当初予算の主な施策～

1 北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及

(1) 開業効果の最大化と持続・発展に向けた新たな石川の魅力づくり

全県挙げての開業イベントの開催
北陸ディステーションキャンペーンの実施
連続テレビ小説「まれ」を活用した能登の魅力発信
JR七尾線・のと鉄道観光列車による地域の魅力発信
IRいしかわ鉄道の利活用促進に向けた取り組み
兼六園周辺文化施設での開業記念企画展の開催



北陸新幹線金沢開業

(2) 航空ネットワークを活用した交流の促進（小松空港・のと里山空港）

(3) 多様な航路を活かした港湾の活性化（金沢港・七尾港）

(4) 海外誘客 10 倍増構造の推進

新たなゴールデンルートづくり、東南アジアにおける認知度の向上
外国人旅行者の受入環境整備

(5) 首都圏へ向けた戦略的誘客対策の推進

マスメディアに対するプロモーション活動の強化
首都圏アンテナショップ「いしかわ百万石物語・江戸本店」を活用した魅力発信
首都圏の鉄道事業者とのタイアップによる観光PR

(6) さらなる観光石川の魅力アップを目指した取り組み

観光戦略プラン（仮称）の策定、観光客の声を活かしたおもてなし向上の仕組みづくり

(7) いしかわの魅力を顕在化させる「三本の矢」

① いしかわの優れた文化の継承・発展

いしかわ文化振興条例の制定
兼六園・金沢城公園の夜の魅力充実
ライトアップイベント「金沢城・兼六園四季物語」の開催
玉泉院丸庭園等の週末を中心としたライトアップ
金沢城公園の整備
鼠多門・鼠多門橋の復元に向けた埋蔵文化財調査・基本設計
歴史博物館のリニューアルオープン
石川の食文化・世界農業遺産「能登の里山里海」の海外への発信（ミラノ国際博覧会への出展）



金沢城公園 玉泉院丸庭園のライトアップ

②食の安全・安心確保総合対策の推進

石川県食の安全・安心推進条例の制定

「いしかわ食の安全・安心・おもてなし店（仮称）」への認証支援

③小規模企業への支援の強化

ふるさと石川の地場産業を担い地域経済を支える中小企業の振興に関する条例の制定

2 いしかわ創生総合戦略（仮称）の先行実施

（１）多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出

①戦略的企業誘致の推進

本社機能を有する事業所誘致の取り組み

研究・開発部門や業務統括部門の新增設に対する補助制度の創設

誘致企業の拠点化に向けた県内大学、企業との共同研究に対する支援

②炭素繊維複合材料等の次世代産業の創造

炭素繊維複合材料の開発に取り組む東海・北陸地域の連携強化

③新技術・新製品の開発・販路開拓支援の強化

福井県との連携による繊維産業の取り組み強化、消費者が参画する新商品開発等のモデル支援

④次代に向けた農林水産業の振興

多機能ブルドーザーによる水稻直播栽培プロジェクトの推進

自然エネルギー等を活用した通年型施設園芸モデルの実証

未利用間伐材を用いた木材バイオマス燃料供給モデルの確立

いしかわの食と農業・農村ビジョン（仮称）の策定

（２）学生のＵターン・県内就職と移住定住の促進

①県外大学に進学した学生のＵターン就職に向けた取り組み

首都圏等での企業の魅力発信セミナー・合同企業説明会の開催

就職協定締結大学と連携したＵターン就職に向けた取り組み

②高等教育機関の集積を活用した県内大学の学生の定着促進

県内就職を促進する取り組みの強化

産業人材確保に向けたインターンシップの促進

③移住定住の促進

日本郵便（株）との移住包括協定に基づく地域情報の提供や相談体制の構築

J R西日本とタイアップした移住体験モニターツアーの開催



移住体験モニターツアー

（３）子育て環境のさらなる質の向上

①結婚から、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援の充実

全県的な結婚支援の推進、多子世帯への経済的支援（乳幼児医療費助成制度の充実）

認定こども園等での通園保育体験への支援

②ワークライフバランスの量から質への転換

企業の取り組み内容の向上に向けた支援、県民に対する普及啓発の推進

(4) 高齢化社会への対応

①介護・福祉人材の確保

高校生、大学生を対象とする介護・福祉の就職面談会・進路相談会の開催
潜在介護人材の登録・再就業支援の仕組みづくり

②介護・福祉人材の質の向上

「介護技能グランプリ（仮称）」の開催

(5) 未来を拓く心豊かな人づくり

①教員の資質・能力の向上

いしかわ師範塾による教員指導力の向上

②スポーツの振興

2020年東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致の推進



H26 いしかわ師範塾の様子

(6) 国の交付金を活用したさらなる政策誘導

新幹線、1県2空港を活かした羽田便利用を促す割引旅行商品の造成

18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降の保育料無料化

プレミアム・パスポート交付世帯、エコファミリー、里山保全活動参加者を対象とした「プレミアム・クーポン」の配布

通信販売サイトを用いた県産品の割引販売、アンテナショップでのプレミアム商品券の販売

冬場の需要喚起のためのプレミアム付き宿泊券の発行

(7) 新たな長期構想・いしかわ創生総合戦略（仮称）の策定

北陸新幹線敦賀延伸や本格的な人口減少時代の到来といった社会・経済情勢の変化を見据えた新たな長期構想の策定、いしかわ創生総合戦略（仮称）の策定

3 県民生活の安全・安心の確保

(1) 防災対策の充実強化

国の津波断層モデルを踏まえた県の津波浸水想定の見直し、県水送水管の耐震化
土砂災害対策の充実強化、水道用水供給事業の責任水量引き下げ

(2) 安全で良質な地域医療の安定的な確保

医師不足地域における医師確保対策の推進
看護師の確保対策と資質の向上
県立中央病院の建て替え



県立中央病院 完成予想図

(3) 自然と人とが共生できる社会づくり

トキ公開展示施設の整備と啓発講座の実施

Ⅲ 予算額はいくらですか。 ～ 実質当初予算の状況 ～

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度 実質当初予算額 (A)	(参考) 平成27年度 当初予算額	平成26年度 6月現計予算額 (B)	増 減	
				額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	543,864	535,874	505,912	37,952	7.5
特別会計	20,827	20,827	21,632	△ 804	△ 3.7
事業会計	46,077	46,077	39,803	6,274	15.8
合 計	610,768	602,778	567,347	43,422	7.7

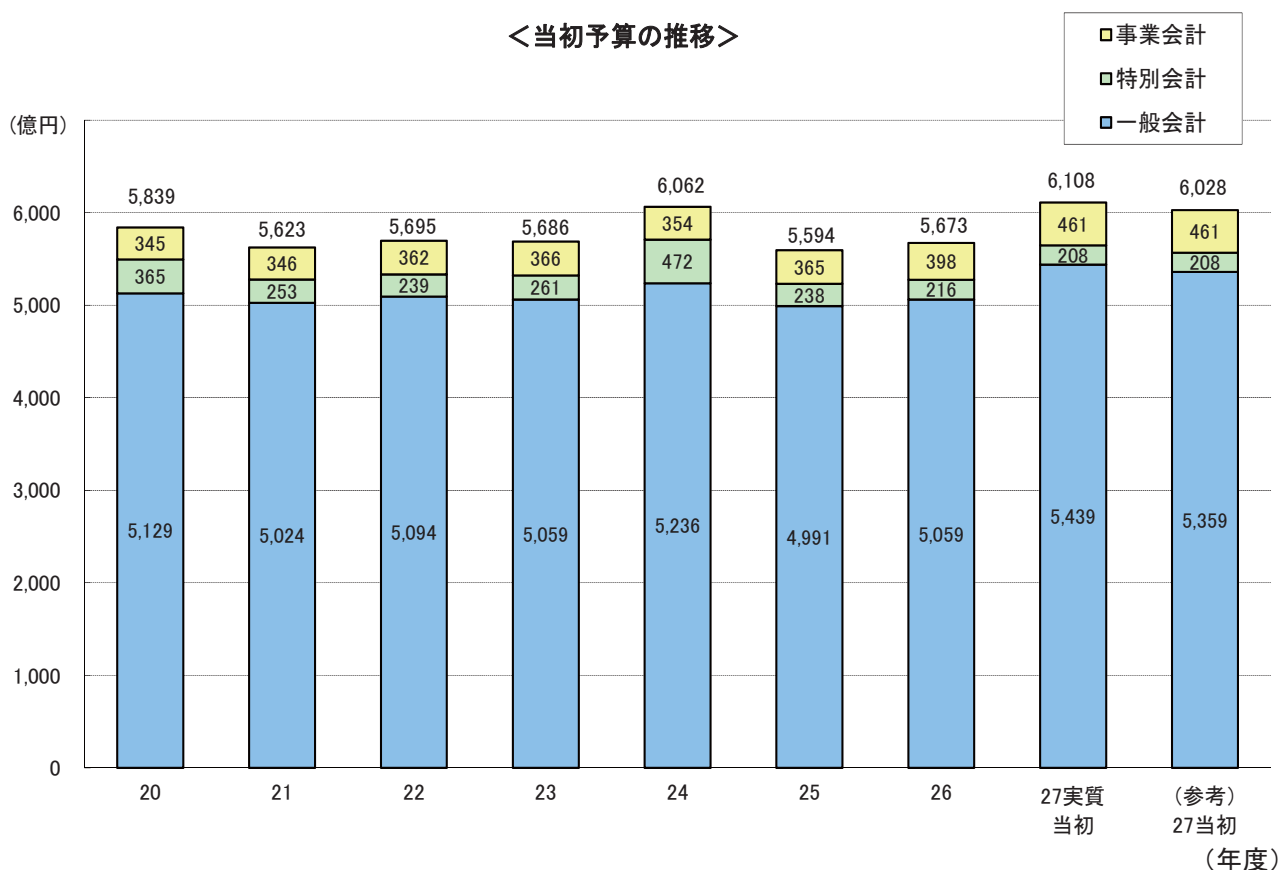
(注1) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

(注2) 平成27年度実質当初予算とは、平成26年度第1次3月補正予算を含んだものです。

一般会計の平成27年度当初予算ベースでは、平成26年度6月現計予算比5.9%増です。

(注3) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

<当初予算の推移>



(注1) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

(注2) 平成22年度及び平成26年度は、6月現計予算額(当初予算と6月補正予算を合わせた予算累計額)です。

(注3) 一般会計の平成22年度予算額には、県水送水管耐震化事業費(30億円)を含んでいます。

(注4) 平成27年度実質当初予算とは、平成26年度第1次3月補正予算を含んだものです。

- **一般会計の実質当初予算規模**は 5,439 億円で、対前年度比 7.5%増となっていますが、これは、平成 27 年度当初予算と国の補正予算に対応する平成 26 年度第 1 次 3 月補正予算を一体のものとして編成し、地域経済の早期の活性化を図ることとしたことによるものです。
- 近年の**当初予算の推移**を見ますと、一般会計では概ね横ばいになっていますが、これは社会保障関係経費が毎年 20 億円から 40 億円程度増えている中、職員費の削減や事務事業の見直しなど、歳入・歳出両面にわたる様々な努力と工夫により、行財政改革を推進してきたことによるものです。

ひとくちメモ

一般会計

県を中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的ともいえる経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などに対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けした方からの返済金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の歳出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など 12 会計があります。

公債管理特別会計

一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成 16 年度に設置した会計です。

借換債

借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

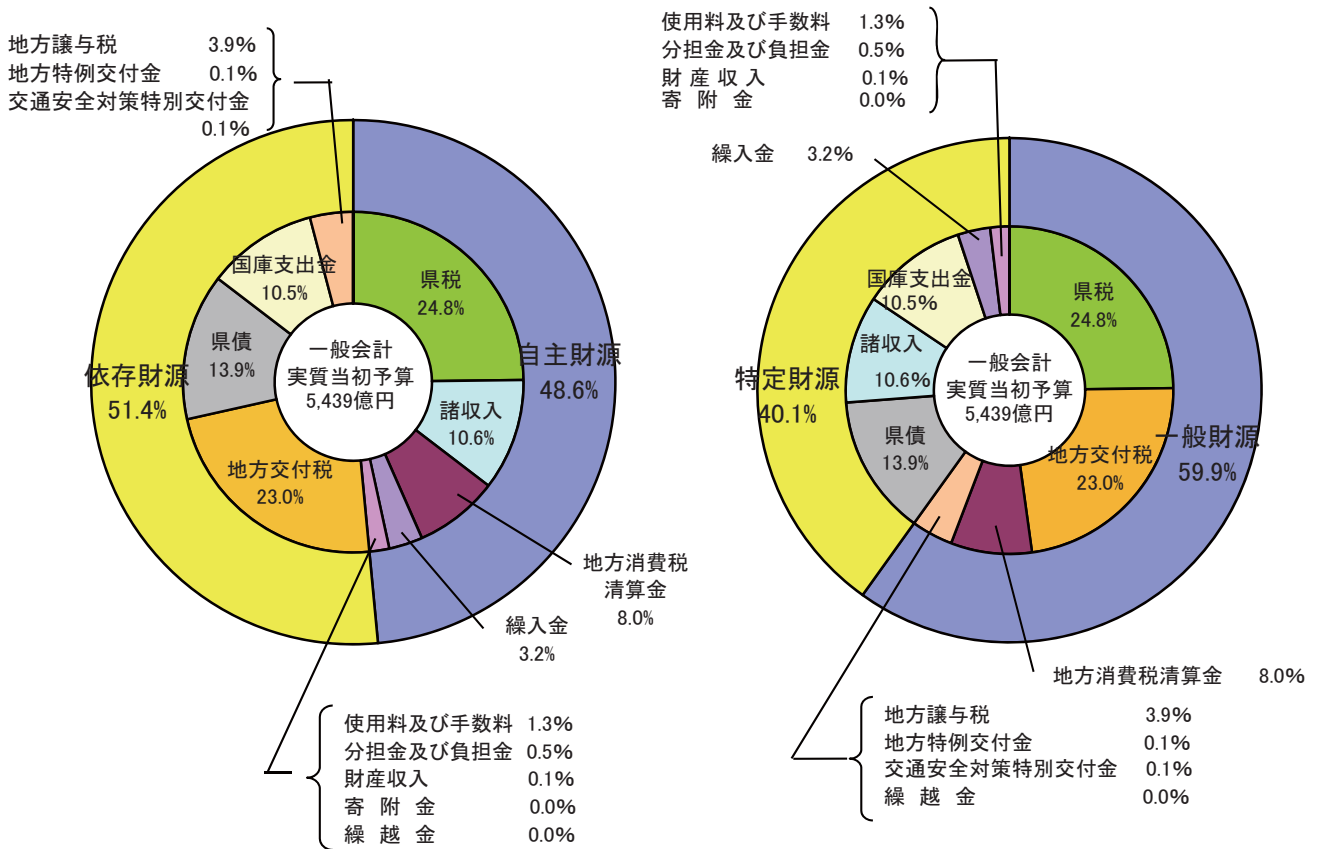
事業会計

例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入により必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、高松病院事業会計、水道用水供給事業会計、港湾土地造成事業会計の 4 会計があります。

IV 必要とするお金はどうやって賄うのですか。 ～ 一般会計歳入予算 ～

< 自主財源・依存財源別内訳 >

< 一般財源・特定財源別内訳 >



(注1) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 県債には臨時財政対策債(5.4%)を含んでいます。

- 歳入のうち**県税**の割合は24.8%、**地方交付税**の割合は23.0%となっています。また、県が自らの手で調達する**自主財源**の割合は48.6%、用途が特定されていない**一般財源**の割合は59.9%となっています。

ひとくちメモ

自主財源と依存財源

県が自らの手で徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

一般財源と特定財源

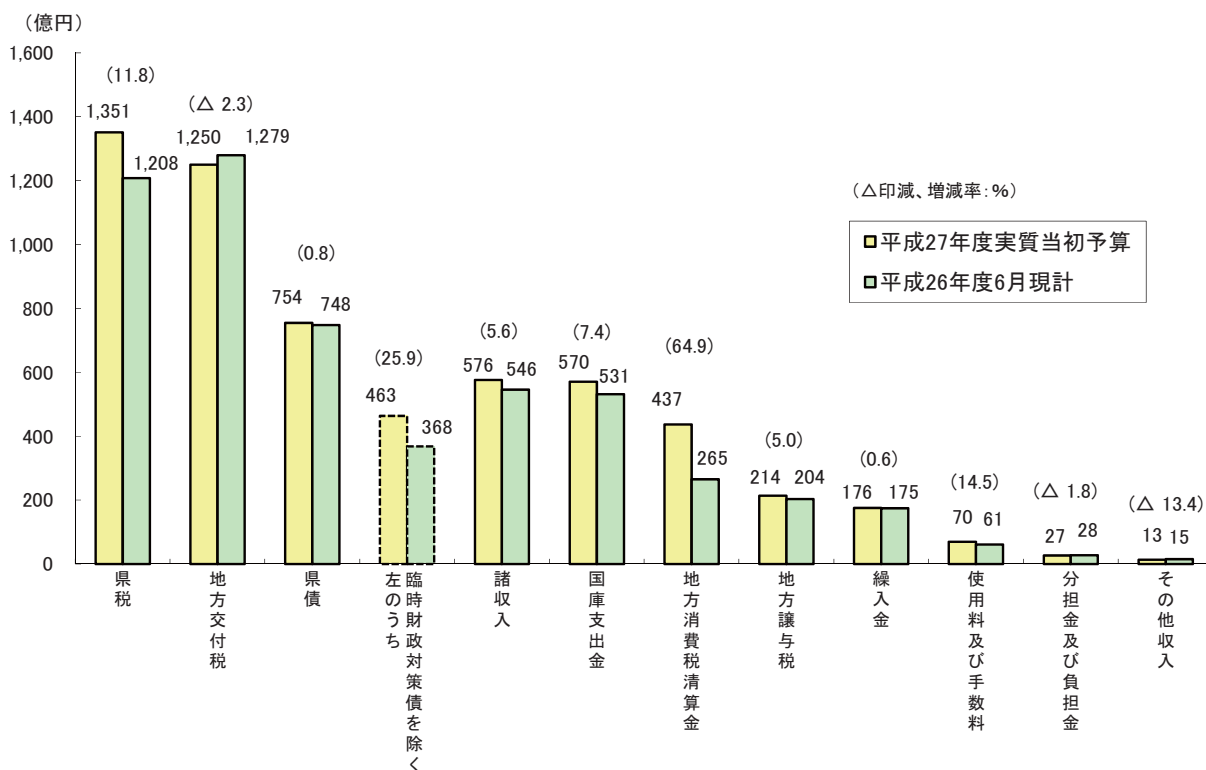
用途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債のように用途が特定されている財源を特定財源といいます。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、各地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税5税(所得税等)の一定割合が充てられています。

一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。

<予算額の対前年度比較>



- **県税**は、法人関係税が伸びるほか、地方消費税については、消費税率引き上げの影響が平年度化するに伴い大幅な増収が見込まれることなどから、対前年度比 11.8%増（実質県税ベースでは 14.3%増）と見込んでおり、実質県税ベースで過去最高額を計上しています。
- **地方交付税**は、税収の伸びに伴い減収を見込まざるを得ないことから、対前年度比 2.3%減となっていますが、地方交付税に国の財源不足のため発行する臨時財政対策債を加えた実質交付税と実質県税を合わせると、対前年度比 3.0%増となっています。
- 県の借金である**県債**は、対前年度比 0.8%増となっていますが、臨時財政対策債を除けば、25.9%増となっています。これは、いしかわ県民文化振興基金への出捐金のうち 90 億円について県債を財源として予算措置したことによるものです。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものを指します。

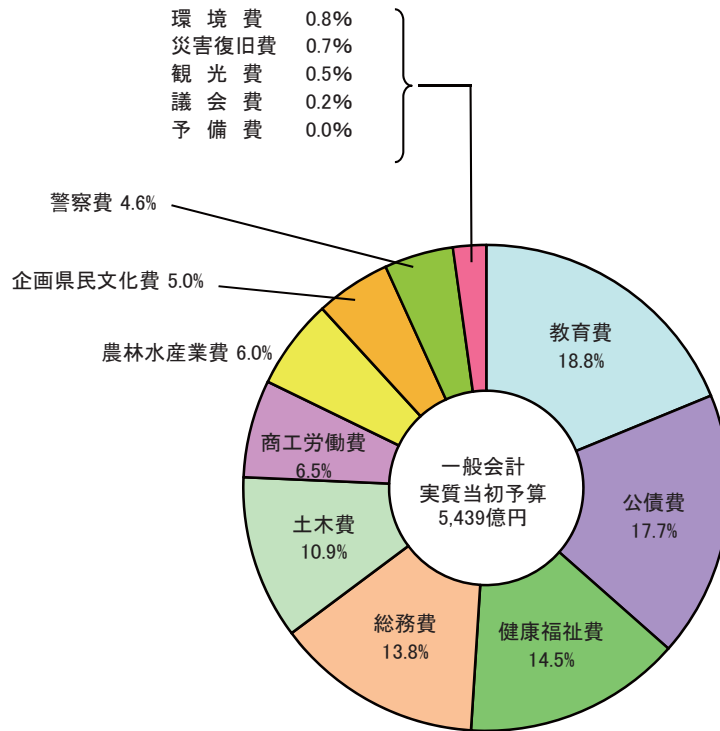
いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

臨時財政対策債

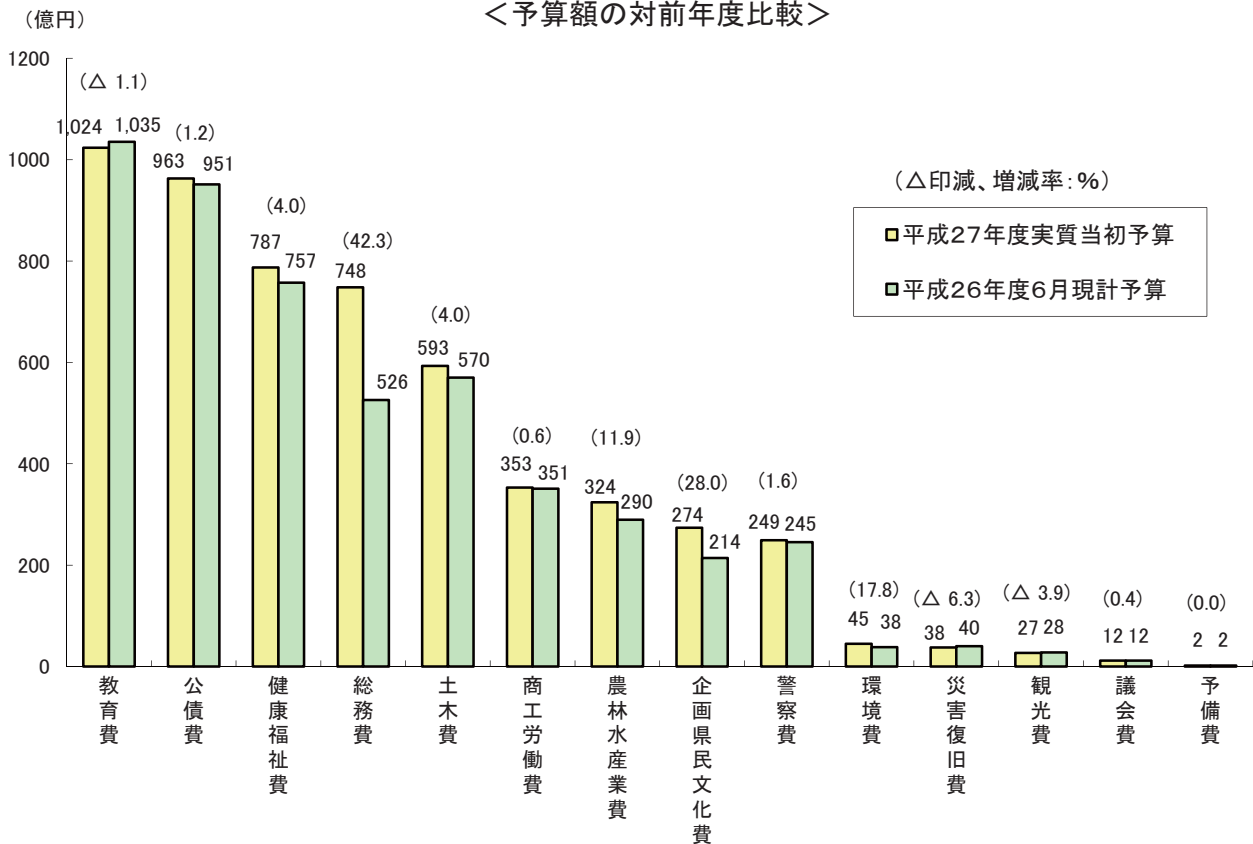
国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置され、地方の負担はありません。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

V 予算はどのような目的に使われるのですか。 ～ 一般会計歳出予算 ～

<目的別（款別）内訳>



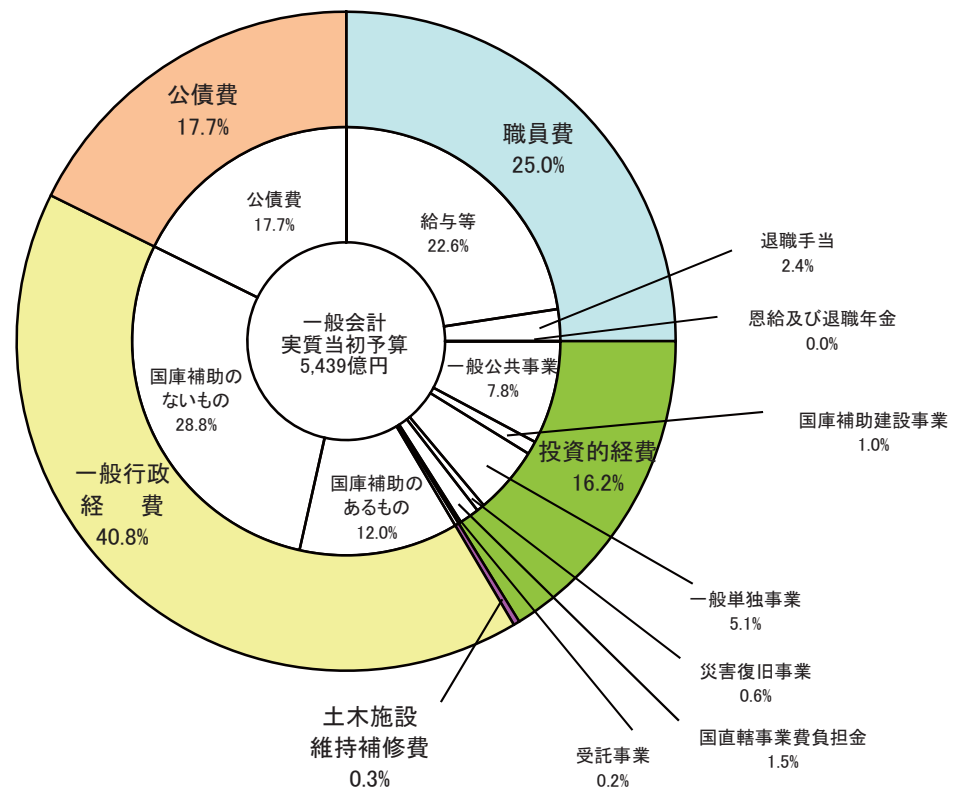
<予算額の対前年度比較>



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

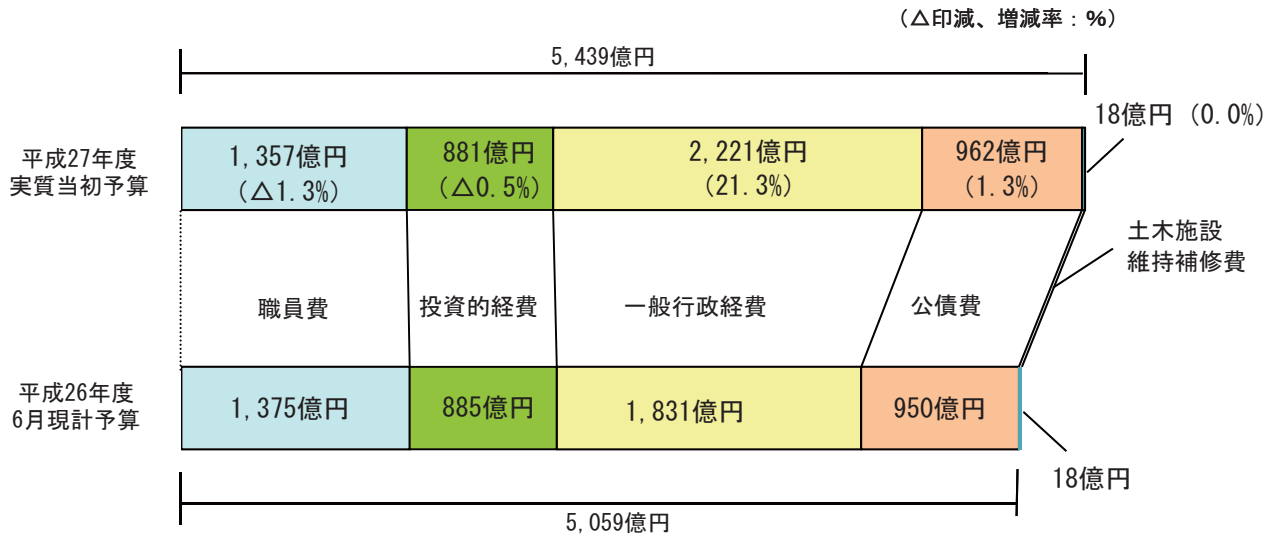
- 目的別（款別）にみると、予算全体に占める割合は、小・中・高等学校の教職員の人件費や高等学校の整備費などを含む**教育費**が18.8%と最も大きく、次いで**公債費**、社会保障関係経費などの**健康福祉費**となっています。
- **健康福祉費**については、急速に進む高齢化に伴い増加傾向にあり、予算全体に占める割合は、10年前（平成17年度）の10.9%から平成27年度は14.5%にまで増えています。
- **総務費**の大幅増については、消費税率引き上げの影響の平年度化等による地方消費税清算金及び地方消費税市町村交付金の増によるものです。
- **企画県民文化費**の大幅増については、いしかわ県民文化振興基金への出捐金（120億円）によるものです。

<性質別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

＜予算額の対前年度比較＞



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **職員費**は、行財政改革大綱に基づき職員数の削減を進めたことなどにより、対前年度比 1.3% 減となっています。
- **一般行政経費**の大幅増は、消費税率引き上げの影響の平年度化等による地方消費税清算金及び地方消費税市町村交付金の増やいしかわ県民文化振興基金への出捐金（120 億円）によるものです。
- **公債費**は、対前年度比 1.3%増となっていますが、これは新幹線敦賀延伸による公債費負担の本格化を見据え、将来の財政負担の軽減を図るため、県債 20 億円を繰上償還し、公債費負担の増に備えるものです。なお、国から地方交付税で措置される臨時財政対策債の償還を除いたベースでは 2.4%減となっています。

ひとくちメモ

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、職員費、社会保障関係経費（医療・介護関連経費や子育て支援施策、障害者施策に要する経費など）とともに義務的経費になります。

投資的経費

道路、学校、文化施設の建設など、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業の大半が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は観光振興、産業振興、少子化対策、環境対策などのソフト事業に要する経費ということができます。

《コラム》 社会保障関係経費の推移と引き上げ分の地方消費税収の充当について

福祉・医療・介護などの社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより毎年増え続けています。本県においては、一般財源で毎年10億円から40億円程度増加しており、平成27年度には580億円に上っています。

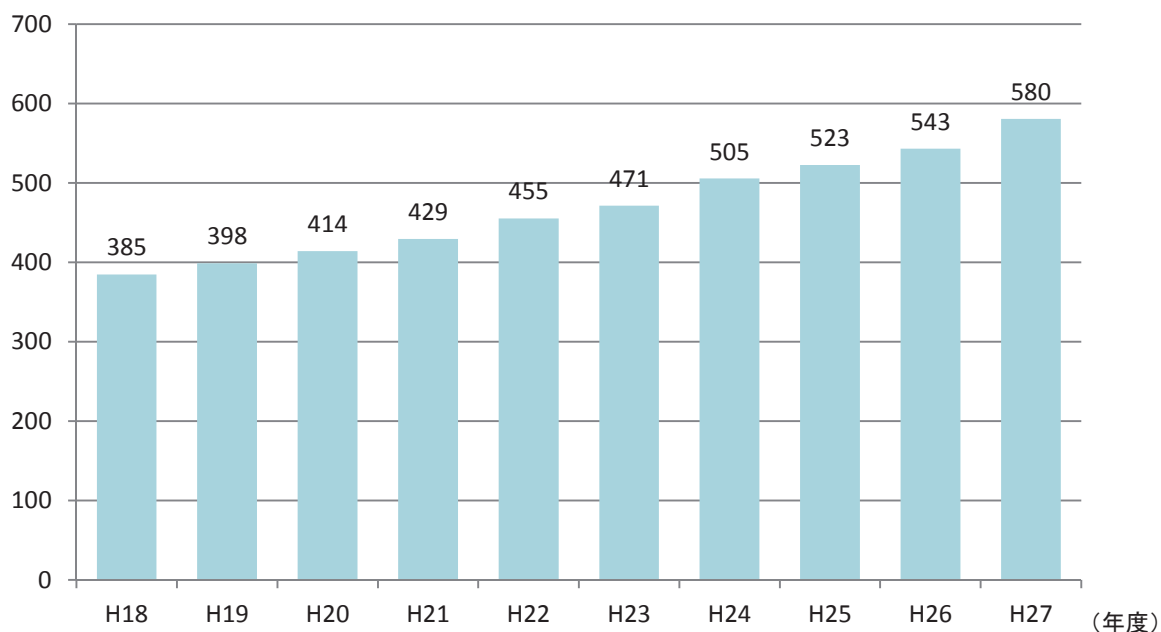
平成26年4月から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、引き上げ分はこうした社会保障関係経費に充てることとされました。

本県では、平成26年度の引き上げ分の地方消費税収（各都道府県間の清算後、市町への交付金を除いた額）は、約24億円でした。

また、平成27年度の引き上げ分の地方消費税収は、税率引き上げの影響が平年度化することから、89億円程度と見込んでいます。

＜社会保障関係経費（一般財源）の推移＞

（単位：億円）



（注）平成18年度、平成22年度、平成26年度については、6月現計予算額です。その他の年度は当初予算額です。